

開催地名：富山県砺波市	
開催日時	令和2年12月11日（金） 19：00～20：30
開催場所	砺波市庄川生涯学習センター
語り部	島田 福男 （宮城県仙台市）
参加者	砺波市防災士連絡協議会 約60名
開催経緯	<p>当市は、今後30年以内に地震が発生する確率が最も高いとされる「Sランク」に位置づけられる「砺波平野断層帯東部（高清水断層）」が市内を縦走している。さらに、平成29年12月に富山県が発表した地震被害想定において、石川県の中央部を走る「邑知潟断層帯」の調査結果では、市内で初めて震度7の地震が発生する可能性が示されるなど、地震による被害が危惧されているため、市内防災士を対象とした講演会を実施することとする。</p>
内容	<p>（1） 連合町内会の防災活動</p> <p>地震というのは、なかなか予知できない。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるのか、誰にも分からない。したがって、災害に対する備え、準備が必要である。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるかは、誰にも分からない。そのため、前もって準備しておくことが絶対に必要である。みんなで話し合い、それぞれの地域のルールを決めておかなければ対応が難しいということである。平時にできないことは、災害時には絶対にできない。</p> <p>そのような観点から、私たちの地区では平成14年に連合町内会に自主防災組織を作った。川平学区連合町内会は5つの町内会で組織されており、地域の人口は約1万人という、規模の大きい連合町内会である。平成19年には、川平学区連合町内会自主防災行動計画を策定し、防災の取組を始めた。毎月1日を町内会防災の日と定め、150本ののぼり旗を掲げてもらう。ビブスを150着購入し、防災訓練などのとき役員に着てもらっている。</p> <p>そのほか、450万円をかけて発電機やリヤカー、炊き出し用大鍋など防災用資材・機材を購入した。公園の倉庫など各所に配置し、すぐ利用できるようにした。平成22年には、社会福祉協議会や防犯協会、小学校、中学校、老人クラブ、地域内の病院、商店など50団体とともに、川平地区防災対策連絡協議会を設立した。定例会を行うと同時に、避難所運営などを具体的に考える防災訓練を行った。そのあと、災害対応計画案が固まったので地域住民に説明すると、200件以上の意見が出た。意見を集約していたとき、東日本大震災が発生した。</p> <p>（2） 地震発生後の動き</p> <p>揺れがおさまってから、私は災害対応計画に則り、隣近所の安否確認を行うとともに、川平地区の小学校に災害対策本部を設置した。幸いにも地区住民全員の</p>

無事を確認することができたが、管轄地域内で地割れや水道管の破損が相次いで発生したため、その対応に追われた。また、町内会に照明用の発電機、投光器、燃料用のガソリンを設置してもらった。

発災初期の段階で重要なポイントが2つあった。1つは照明用の器具を町内会から借りて、避難所の体育館内を明るくしたことである。これにより、ひどい余震に揺れる体育館の中でパニックを避けることができた。もう1つは避難者カードを発行したことである。避難所の運営はカードを基に行った。カードは避難者の問合せの際に活用したり、また、外出するときは所定の場所に置き、帰ると戻すことで所在の確認に役立てた。食事のときもカードを基に名前を呼ぶ。カードを発行したことで、整然と避難所運営を行うことができた。

3月16日には、仙台市内では1、2を争うぐらい早く、指定避難所を閉鎖することができた。震災前に1年間かけて、50団体で話合いや訓練を継続していたので、意識が共有できており、協力体制を取ることができたのだと思う。

(3) 震災での気づき

ライフラインがストップするとどういうことになるか。電気が止まれば信号が止まる。照明がなくなって真っ暗になる。また、意外に盲点だったのが、家庭用の電話はほとんど使えないことである。コンセントに差しこんでいる電話は使用できなかった。一番役に立ったのは携帯電話で、通話はかかりづらかったが、ショートメールはとても便利だった。また、トイレ用の水の確保にも苦労した。飲料水は意外と何とかなるが、生活用水の確保は量も多く必要となるため、とても苦労する。具体的には近隣の小中学校のプールの水を利用した。



開催地より

実体験に基づく、効率的な避難所の設置及び運営方法についてわかりやすくお話しいただいた。今後の「自助」、「共助」を基本とする防災対策、災害対応に役立てて行きたいと思う。